様式１

施設見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

　　　　　　　電子メール

　北名古屋市学校給食センター調理等業務に係る施設見学会について、次のとおり申込します。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加希望日 | 令和７年８月　日（土） |
| 参加者所属・職名・氏名 |  |
|  |
|  |
| 参加者代表者連絡先電話番号 | ※当日連絡が取れる番号を記載してください。 |

様式２

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

Ｆ　Ａ　Ｘ

　　　　　　　電子メール

　北名古屋市学校給食センター調理等業務公募型プロポーザル実施要領の記載事項を遵守し、参加することを表明します。

　なお、本件に係る実施要領に定める参加資格要件を満たしており、本参加表明書等の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

　また、参加表明後において、参加資格要件を満たしていないことが判明したとき及び参加資格要件を満たさなくなったときは速やかに申し出るとともに、受注事業者としての不選定や取消等の処分を受けることがあっても、何ら異議のないことを誓約します。

様式３

協力事業者届出書

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

Ｆ　Ａ　Ｘ

　　　　　　　電子メール

　北名古屋市学校給食センター調理等業務を、次の者と協力して実施します。

記

（協力事業者）　所　　在　　地

商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　 　　　　　　　 代表者氏名

　 　　　　　　　協力事業者の役割分担

様式４

参加要件確認書

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

Ｆ　Ａ　Ｘ

　　　　　　　電子メール

※要件を確認し、確認欄に☑を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 要件 | 確認 |
| ⑴ | 法人格を有していること。 | □ |
| ⑵ | 愛知県内に主たる事業所（本社または支店等）を置いていること。 | □ |
| ⑶ | 令和６・７年度北名古屋市競争入札参加有資格者名簿に登載されている者であり、物品の納入等の区分において、業務（大分類）０３.「役務の提供等」－営業種目（中分類）０５.「給食」－取扱内容（小分類）０２.「学校給食（調理員派遣）」の登録があること。 | □ |
| ⑷ | 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定のいずれにも該当していない者であること。 | □ |
| ⑸ | 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者であること。 | □ |
| ⑹ | 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。 | □ |
| ⑺ | 北名古屋市指名停止要綱（平成２５年北名古屋市告示第１７４号）に基づく指名停止またはこれに準ずる措置を受けている期間内でない者であること。 | □ |
| ⑻ | 過去３か年の国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |
| ⑼ | 北名古屋市暴力団排除条例（平成２３年条例第２号）に基づく排除措置の対象となっていない者であること。 | □ |
| ⑽ | 過去３年以内に、食品衛生法（昭和２２年法律第２３３号）に基づく営業の禁止または停止の処分を受けていないこと。ただし、当該処分後の対応、改善策に関する書面等により、適切な衛生対応の確認ができる場合は除く。 | □ |
| ⑾ | 学校給食調理業務において、過去３年以内に１施設の調理食数が、１日あたり９，０００食以上かつ食物アレルギー対応食調理の業務履行実績を有していること。 | □ |
| ⑿ | 学校給食法（昭和２９年法律第１６０号）ほか学校給食関係法令等を熟知し、学校給食の趣旨を十分に理解するとともに、「学校給食衛生管理基準（平成２１年文部科学省告示第６４号）」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル（平成９年厚生省衛食第８５号別添、最終改正平成２９年生食発０６１６第１号）」を厳守した業務が遂行できること。 | □ |
| ⒀ | 食中毒、事故等が発生した場合に備え、製造物責任法（平成６年法律第８５号）に規定する損害賠償責任を履行するため、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険、１事故：１億円以上／１名））に加入していること。 | □ |
| ⒁ | 本委託業務の履行が困難になった場合に備え、本委託業務の契約締結時点において、業務の継続性を担保できる履行保証人と履行保証契約の締結ができること。 | □ |

様式４－１

参加要件確認書（協力事業者用）

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

（提案事業者）　所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

（協力事業者）　所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

※要件を確認し、確認欄に☑を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 要件 | 確認 |
| ⑴ | 法人格を有していること。 | □ |
| ⑵ | 愛知県内に主たる事業所（本社または支店等）を置いていること。 | □ |
| ⑶ | 令和６・７年度北名古屋市競争入札参加有資格者名簿に登載されている者であり、物品の納入等の区分において、協力事業者として担当する業務の登録があること。 | □ |
| ⑷ | 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定のいずれにも該当していない者であること。 | □ |
| ⑸ | 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者であること。 | □ |
| ⑹ | 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。 | □ |
| ⑺ | 北名古屋市指名停止要綱（平成２５年北名古屋市告示第１７４号）に基づく指名停止またはこれに準ずる措置を受けている期間内でない者であること。 | □ |
| ⑻ | 過去３か年の国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |
| ⑼ | 北名古屋市暴力団排除条例（平成２３年条例第２号）に基づく排除措置の対象となっていない者であること。 | □ |
| ⑽ | 過去３年以内に、食品衛生法（昭和２２年法律第２３３号）に基づく営業の禁止または停止の処分を受けていないこと。ただし、当該処分後の対応、改善策に関する書面等により、適切な衛生対応の確認ができる場合は除く。 | □ |
| ⑾ | 学校給食法（昭和２９年法律第１６０号）ほか学校給食関係法令等を熟知し、学校給食の趣旨を十分に理解するとともに、「学校給食衛生管理基準（平成２１年文部科学省告示第６４号）」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル（平成９年厚生省衛食第８５号別添、最終改正平成２９年生食発０６１６第１号」を厳守した業務が遂行できること。 | □ |

様式５

質　問　書

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

　　　　　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

Ｆ　Ａ　Ｘ

　　　　　　　電子メール

北名古屋市給食センター調理等業務に係る公募型プロポーザルについて、次の事項を質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 | 資料名（ページ数　項目番号） | 質問内容 |
| 記入例　　１ | 実施要領（Ｐ１　３⑷） | ～でしょうか？～という認識でよいでしょうか？ |
|  | 記入例は削除してください。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※記載欄が不足する場合は、欄の調整、挿入等をしてください。

様式６

企画提案書

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

Ｆ　Ａ　Ｘ

　　　　　　　電子メール

　北名古屋市給食センター調理等業務に係る公募型プロポーザルについて、関係書類を下記のとおり提出し、企画提案します。

　なお、本企画提案書等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　提出書類

⑴　事業者の概要（様式７）

ア　法人登記事項証明書

　　イ　過去３か年の法人税、消費税、地方消費税、法人市町民税の納税証明書

　　ウ　直近３事業年度の賃借対照表及び損益計算書

エ　直近３事業年度の人員表

オ　生産物賠償責任保険証（ＰＬ保険）の写し

⑵　調理業務の受注実績（様式８）

⑶　従事者配置計画（様式９）

⑷　業務実施体制（様式１０）

⑸　衛生管理体制（様式１１）

⑹　食育推進への提案（様式１２）

⑺　給食における食物アレルギー対応（様式１３）

⑻　その他提案事項（様式１４）

⑼　見積書（様式１５）

２　部数

　　正本１部

副本１５部（見積書は除く）

様式７

事業者の概要

令和　　年　　月現在

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 | 〒　　 |
| 設立年月日 |  |
| 沿革・経歴 |  |
| 資本金 | 千円 | 売上高 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 調理業務受注金額 | 千円 |
| 業務内容 |  |
| 営業所支店数　 | 全国 |  | 愛知県内 |  |
| 関連会社※名称及び所在地を記載 |  |
| 従業員数※右欄に愛知県内の従業員数を記載。 | 総従業員数　 | 　人 | 人 |
| 正規従業員数(内訳)　管理栄養士栄養士調理師調理従事者事務職他 | 人人人人　　人人 | 人人人人人人 |
| 臨時従業員数(内訳)　管理栄養士栄養士調理師調理従事者事務職他 | 人人人人　　人人 | 人人人人　　人人 |
| 賠償責任保険の内容 | １　製造物賠償責任保険の補償の限度額２　その他の補償内容 |
| 過去３年以内の食品衛生法上の営業停止処分の有無※有の場合は、事業部門、発生年月日、対処結果等を詳細に記載。 | 学校給食調理業務における食品衛生法上の営業停止処分の有無　　有　・　無 |
| その他調理業務における食品衛生法上の営業停止処分の有無　　有　・　無 |
| その他特記事項（資格・免許等） |  |

様式８

調理業務の受注実績

商号または名称

１　学校給食　愛知県内・センター方式　　令和３年度以降の受注件数　　　　件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　学校給食　愛知県外・センター方式　　令和３年度以降の受注件数　　　　件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学校給食　愛知県内・単独校方式　　　令和３年度以降の受注件数　　　　件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　学校給食　愛知県外・単独校方式　　　令和３年度以降の受注件数　　　　件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５　学校給食以外　愛知県内　　　　　　　令和３年度以降の受注件数　　　　件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

６　学校給食以外　愛知県外　　　　　　　令和３年度以降の受注件数　　　　件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　令和３年度以降の受注実績、及び令和２年度以前に受注し、本委託事業公告時点において受注中の実績について、主要受注実績を記載してください。

「業務内容」には、業務の概要、１日あたりの調理食数、献立数、食物アレルギー対応食調理内容及び受注期間等を、可能な限り詳細に記載してください。なお、業務対象に保育園給食等の調理が含まれている場合、その内容も記載してください。

　　　　　 学校給食以外の受注実績には、保育園給食、または同一メニューを１回３００食以上、１日７５０食以上を提供する調理施設での実績を記載してください。

様式９

従事者配置計画

商号または名称

９,０００人規模の給食センターに応じた適正かつ効率的な従事者の配置や従事者採用計画の方策等について記述してください。

|  |
| --- |
| ○責任者（総括責任者、総括副責任者等）の配置（実務経験内容、資格等）について〇従事者の配置（各業務の１日あたりの配置人数、資格、雇用等方策）について○作業工程、各業務への社員配置について　　※配置計画表を記載してください。○会計年度任用職員雇用の継続や賃金等について○その他 |

様式１０

業務実施体制

商号または名称

市からの指示事項等が迅速かつ的確に伝達できる指揮命令系統及び食中毒等により業務履行ができなくなった場合の対応等について記述してください。

|  |
| --- |
| ○指示事項等の伝達について　※フロー図を記載してください。○従事者に対する指導、監督の考え方について○作業中の事故防止について○食中毒、異物混入等発生時の対応について○欠員確保、代替体制について○その他 |

様式１１

衛生管理体制

商号または名称

衛生管理に対する考え方、設備・衛生管理等の自主的な検査の実施、従事者に対する食品安全衛生や調理技術の向上に関する研修の実施等について記述してください。

|  |
| --- |
| ○衛生管理に対する考え方について○衛生管理体制（マニュアル等の作成、健康診断、衛生検査等）について○食品安全衛生や調理技術の向上等に関する研修の実施について○その他 |

様式１２

食育推進への提案

商号または名称

学校給食は、教育の一環として、食育の必要性が求められており、その目的達成のために、事業者としての提案、協力体制等について記述してください。

|  |
| --- |
| ○学校給食における食育の必要性について○貴社が取り組んでいる食育の内容、本市での食育の推進への協力、提案について○その他 |

様式１３

給食における食物アレルギー対応

商号または名称

学校給食及び保育園給食における食物アレルギー対応として、食物アレルギー対応食（除去食、代替食）の提供等を行っていますが、事業者としての提案、協力体制等について記述してください。

|  |
| --- |
| 〇給食における食物アレルギー対応において考えられる主なリスクと対策について○貴社が有する食物アレルギー対応に対する能力等の、本市の食物アレルギー対応への活用提案について○その他 |

様式１４

その他提案事項

商号または名称

業務を受注するにあたって、特に本市への提案・協力体制等がある場合は、その内容について記述してください。

|  |
| --- |
| ○特筆すべき提案事項について |

様式１５

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　　年　　月　　日北名古屋市長　様所在地　　　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　　参　考　見　積　書北名古屋市学校給食センター調理等業務公募型プロポーザル実施要領の記載事項等を承知のうえ、下記のとおり見積もりします。記１　件名北名古屋市学校給食センター調理等業務２　参考見積金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　　　　　　）内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 参考見積金額（円） |
| 調理業務 |  |
| 施設清掃業務 |  |
| ボイラー設備管理業務 |  |
| 給食配送回収業務 |  |
| 食器等洗浄業務 |  |

※　見積金額には、取引に係る消費税及び地方消費税を含めてください。 |

（注意）参考見積金額欄はアラビア数字で記入し、頭数字の前に￥を付してください。

人件費、被服費、消耗品費、事務費、保健衛生費等の業務毎及び年度毎の詳細な積算内訳書（任意様式）を添付してください。

様式１６

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

　北名古屋市長　様

所在地

　　　　　　　　　　　　商号または名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　　　　　　　所属・職名

　　　　　　　電話番号

Ｆ　Ａ　Ｘ

　　　　　　　電子メール

　北名古屋市給食センター調理等業務公募型プロポーザルへの参加を下記の理由により辞退します。

　なお、本件に係る情報は厳正に取り扱い、秘密を保持します。また、貴市に対してご迷惑をおかけしないことを誓約します。

記

参加辞退理由